

ウェーブ

時評



アメリカにどう向き合う

田中均

たなか・ひとし 69年京大法学部卒業。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省審判官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センター・シニア・フェロー。

社会の趨勢であり、もう一つはトランプ大統領の存在だ。仮にトランプ大統領の存在がなくなると、政府の組織は、

多国間協力は日本が依って立つ「リベラルな国際秩序」の中核を

ンプ大統領でなくとも中長期
組織的検討に基づくより、
個人の直

なしている。これは日本自身のア

的な趨勢は残る。米国社会はこれ觀に従った統治を行っている。そしてエリートたちが、経済面ではどのようなトランプ大統領の特異性

イデンティティにも係るが、日本は、多国間協力を軽視するトラン

伝統産業から金融・ITなどの新しい産業をダイナミックに切り開く、アメリカ第一の掛け声の下、

ブ政権の考え方に反対し、リベラルな国際秩序維持の旗頭として国

き、リベラルな概念を掲げ統治にあたってきた。ところがグローバ

「力を背景とする取引」手法で中
長期的な利益より、かなり刹那的

際世論を強める努力をしていくべきだ。これは米国の内向き傾向を

リゼーションは大きな国内格差をな米国の利益に走っている。生み、底辺に近いアメリカ人達のこのような米国社会の内向き傾

変えることにも貢献するだろう。
ルールや価値より力を背景とする

憤りが既成の政治勢力に対する拒向とトランプ大統領の特異な姿勢を感を生んだ。また、長期にわたる最も大きなダメージを受けてい

取引的手法を続ける特異なトランプ大統領にすぎりついていくのも

ったイラク戦争及びテロとの戦いののは、多国間協力体制だ。地球の壮大なコストは米国社会を内向温暖化に関するパリ合意、TPP、

ほどほどにした方がよい。いずれにせよ米国に対するアプローチの

きに変わっていった。トランプ大統領はこのような米国の趨勢を捉えて、イラン核合意などから離脱したのだ。

あり方については議論が尽くされなければならない。